

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)	4,380,111	(流動負債)	52,863,068
現金及び預金	1,317,213	一年以内返済予定の長期借入金	1,508,000
売掛金	2,005,266	買掛金	4,915
商品	1,849	リース債務	543,355
原材料	467	未払金	1,136,333
貯蔵品	14,839	未払費用	901,072
前払費用	254,729	未払法人税等	1,575,592
立替金	203,276	未払消費税等	347,829
短期貸付金	448,787	前受金	43,409,875
未収入金	90,120	預り金	63,555
その他流動資産	24,612	前受収益	3,372,537
リース投資資産	523,452		
貸倒引当金	△504,504		
(固定資産)	71,928,989	(固定負債)	9,679,354
(有形固定資産)	25,563,209	長期借入金	5,564,040
建物	11,710,790	退職給付引当金	252,369
構築物	183,228	長期リース債務	1,720,634
機械装置	190,377	長期未払金	123,664
車両運搬具	75	長期前受収益	48,492
工具器具備品	505,852	長期預り保証金	1,555,610
土地	8,605,329	資産除去債務	414,542
リース資産	1,568,478		
建設仮勘定	2,799,076	負債合計	62,542,422
		純資産の部	
(無形固定資産)	102,063	(株主資本)	13,772,586
借地権	35,422	(資本金)	300,000
権利金	2,235		
商標権	2,875	(資本剰余金)	6,075,358
ソフトウェア	59,869	その他資本剰余金	6,075,358
施設利用権	1,450		
電話加入権	7		
無形固定資産仮勘定	203		
(投資その他の資産)	46,263,717	(利益剰余金)	7,397,227
投資有価証券	43,229	その他利益剰余金	7,397,227
関係会社株式	9,563,198	繰越利益剰余金	7,397,227
出資金	2,306,000		
長期貸付金	2,595,628		
長期未収入金	907,680		
差入保証金	3,812,837		
長期前払費用	417,122		
前払年金費用	1,523		
長期運用預け金	9,810,296		
繰延税金資産	11,374,009		
その他投資	5,731,102		
貸倒引当金	△298,911		
資産合計	76,309,100	負債・純資産合計	76,309,100

損益計算書

(自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日)

(単位：千円)

売 上 高		33,883,599
売 上 原 価		782,403
売 上 総 利 益		33,101,196
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		28,900,985
営 業 利 益		4,200,211
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	322,734	
割賦利息	9,742	
助成金収入	84,321	
その他の収入	29,006	445,805
営 業 外 費 用		
支払利息	30,948	
控除対象外消費税等	88,520	
その他の支出	34,178	153,646
経 常 利 益		4,492,370
特 別 利 益		
固定資産売却益	22	22
特 別 損 失		
関係会社株式評価損	737,622	
固定資産除却損	10,478	
減損損失	353,110	
その他特別損失	28	1,101,240
税 引 前 当 期 純 利 益		3,391,152
法人税、住民税及び事業税	2,124,548	
法人税等調整額	△754,546	1,370,001
当 期 純 利 益		2,021,150

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 先入先出法

貯蔵品、原材料 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定 額 法

・取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

② 無形固定資産

定 額 法

・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 長期前払費用 均等償却

・主な償却期間は27年であります。

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～5年）による定額法により費用処理しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

登録料売上

メディカル会員権の登録料は、医療サービス等を会員期間にわたって提供し続けることで履行義務が充足することから、平均会員期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

シニアレジデンス収入

介護付き有料老人ホームを運営しており、介護保険法に基づく居宅介護支援・訪問介護・訪問看護・その他居宅サービス、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス、給食・宅配配食サービスを入居者である顧客に対して提供し、顧客より家賃、月額利用料等を、国民健康保険団体連合会より介護給付費等をっております。

家賃については、終身建物賃貸借契約書に基づき、入居時に一括して受領する前払賃料方式と、毎月月額分を受領する月払方式があります。前払賃料方式の居宅サービスに関する当社の履行義務は、顧客が施設に入居している期間にわたり充足することから、平均寿命をもとに算定した各顧客の入居契約に定める償却期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

また、月払方式の居宅サービス、共用施設の維持管理サービス、介護・看護・障害福祉サービス及び給食・宅配配食サービス等に関する当社の履行義務は、毎月の共用施設の維持管理、介護サービスや厨房

運営サービス等を提供した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。

年会費等収入
 メディカル会員権の年会費等収入は、年間にわたり各種医療サービスを行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

クリニック受託料収入
 業務受託収入は、年間にわたりコンサルティング業務を行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,718,081千円
- (2) 保証債務 1,666千円
 会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証
 なお、会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証については、上記のほか債務保証の履行請求権が発生していないものなどが2,046,523千円あります。
- (3) 関係会社に対する金銭債権・債務
- ① 短期金銭債権 199,802 千円
 - ② 長期金銭債権 11,950,807 千円
 - ③ 短期金銭債務 1,308,040 千円
 - ④ 長期金銭債務 4,802,040 千円
- (4) 契約負債の残高
- 流動負債の「前受金」のうち、契約負債の残高 43,381,505 千円
 - 流動負債の「前受収益」のうち、契約負債の残高 3,356,540 千円
 - 固定負債の「長期預り保証金」のうち、契約負債の残高 908,350 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、前受金の否認等であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高		
親会社	リゾートトラスト 株	被所有 直接 100%	販売委託 余剰資金の預入れ 不動産の賃料保証 銀行借入に対する 債務保証 資金の借入 役員の兼務	資金の返済	1,200,000	一年以内返済 予定の長期借 入金	1,200,000		
				利息の支払	20,961	長期借入金	4,802,040		
				余剰資金の 預入れ	33,914,375	—	—		
				余剰資金の回収	35,487,299	長期運用預け金	9,810,296		
				利息の受取	163,450	—	—		
				販売手数料の 支払	3,974,508	—	—		
				賃借不動産に対 する被賃料保証	10,203,591	—	—		
				銀行借入に対す る被債務保証	1,070,000	—	—		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の借入及び余剰資金預入等に伴う利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)進興メ ディカルサポ ート	所有 直接 50%	資金の貸付 役員の兼務	資金の回収	110,000	短期貸付金	110,000
				貸付金利息 の受取	69,627	長期貸付金	1,210,000
				未収入金の 回収	82,516	—	—
				未収入金利 息の受取	9,742	未収入金	82,516
						長期未収入金	907,680
重要な子会社 の役員及びそ の近親者が議 決権の過半数 を所有してい る会社等	(医)ミッド タウンクリ ニック	—	資金の貸付 検診業務の 委託	資金の回収	210,000	短期貸付金	210,000
				利息の受取	14,061	長期貸付金	450,000
				検診料の 支払	5,919,122	—	—

(注)2. (医)ミッドタウンクリニックについては、当社の子会社である(株)アドバンスト・メディカル・ケアの役員及びその近親者が議決権の60%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付等に伴う利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、検診料の支払条件等は一般取引と同様であります。

5. 一株当たりの情報に関する事項

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1) 一株当たりの純資産額 | 2,294,446 円 41 銭 |
| (2) 一株当たりの当期純利益 | 336,858 円 42 銭 |